

3 企 画 部

目 次

(1) 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業（継続）	17
(2) 公共交通利用環境改善事業（継続）	18
(3) 那覇空港整備促進事業費（継続）	19
(4) 沖縄・奄美連携交流促進事業（継続）	20
(5) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（継続）	21
(6) 成長分野リーディングプロジェクト創出事業（継続）	22
(7) 沖縄感染症研究成果活用促進事業（継続）	23
(8) 先端医療技術実用化促進事業（新規）	24
(9) 大規模駐留軍用地跡地利用推進費（継続）	25
(10) 特定駐留軍用地等内土地取得事業（継続）	26
(11) 地域づくりイノベーション事業（新規）	27
(12) 小さな拠点づくり支援事業（新規）	28
(13) 水源地域環境保全事業（やんばるの森・いのちの水事業）（継続）	29
(14) 移住定住促進事業（継続）	30
(15) バス路線補助事業費（継続）	31
(16) 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業（継続）	32
(17) 石油製品輸送等補助事業（継続）	33
(18) 離島航路補助事業（継続）	34
(19) 離島航路運航安定化支援事業（継続）	35
(20) 沖縄離島体験交流促進事業（継続）	36
(21) 離島観光・交流促進事業（継続）	37
(22) 超高速ブロードバンド環境整備促進事業（継続）	38
(23) 大東地区情報通信基盤整備推進事業（新規）	40

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

鉄軌道導入促進に向けた取組に要する経費

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	81,027	1 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業 ・費用便益分析等の諸課題について検討を行う。 ・将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据えた公共交通の充実に向けて、市町村等と協働で取組を進める。	66,347	1 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業 ・費用便益分析について、現状で考え得る合理的な手法を用いて検討を行った。 ・将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据えた公共交通の充実に向けて、市町村等との協働による検討の進め方について確認を行った。	最終予算額 81,027 執行率 81.9 % 不用額 14,680

3 事業の効果/課題

(1) 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業

効果： 費用便益比について、複数のケースについて試算を行ったところ、ケースによっては費用便益比が1を超えることを確認した。

課題： 国から課題として示された費用便益分析については検討手法や前提条件等について、国と確認を行っていくとともに、学識経験者による委員会を開催し、専門的観点から検証を行っていく必要がある。

併せて、鉄軌道の早期導入に向け、国に対して事業化に向けた取組の早期着手を働きかけるとともに、県民一体となった機運醸成を図っていく必要がある。

また、将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据えた公共交通の充実に向けて、検討の進め方に基つき市町村等と協働で取組を進めていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：公共交通利用環境改善事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

県民及び観光客の移動利便性の向上を図る観点から、路線バスを始めとする公共交通の利用環境を改善する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
公共交通 利用環境 改善事業	252,679	1 公共交通利用 環境改善事業 ・路線バスの利用 環境改善に向けた 取組を支援する。 ・ノンステップ バス導入4台 ・車内案内 表示器30台 ・バス停留所 標識改良9カ所 (上屋6カ所を 含む)	237,552	1 公共交通利用 環境改善事業 ・路線バスの利用 環境改善に向け、 ノンステップバス や車内案内表示器 等の導入支援やバス 停留所上屋の新 設補助、調査業務 等を実施した。 ・ノンステップ バス導入3台 ・車内案内 表示器30台 ・バス停留所 標識改良6カ所 (上屋5カ所を 含む)	☆ 最終予算額 252,679 執行率 94.0% 不用額 15,127

3 事業の効果/課題

(1) 公共交通利用環境改善事業

効果： 利用者の乗降性に優れるノンステップバスや外国人観光客に配慮した車内案内表示器の導入、バス停留所標識改良（一部、上屋新設を含む）に対する補助等により、路線バスの利用環境改善が図られた。

課題： 路線バス利用者の減少傾向については歯止めがかかっているものの、利用者の増加に向けて事業者や関係機関等と連携して、引き続きサービス向上の取組等を強化する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：那覇空港整備促進事業費（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

那覇空港の拡張整備等の促進に向けた取り組みを行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
那覇空港 整備促進 事業費	99,980	1 那覇空港整備 促進事業費 (1) 那覇空港の整備 促進に対して、 国に要請を行うと ともに、将来の那 覇空港の機能拡張 等に関する調査を 行う。 (2) 那覇空港拡張 整備促進連盟の活 動支援。 (3) 那覇市が事業 主体となって整備 する船だまりに対 する補助。	50,379	1 那覇空港整備 促進事業費 (1) 那覇空港の整備 促進に対して、 国に要請を行うと ともに、那覇空港 の機能拡張等に関 する調査を行っ た。 (2) 那覇空港拡張 整備促進連盟の活 動支援を行った。 (3) 那覇市が事業 主体となって整備 する船だまりに対 する補助を行っ た。	最終予算額 99,980 執行率 50.4 % 繰越額 45,418 不用額 4,183

3 事業の効果/課題

(1) 那覇空港整備促進事業費

効果： 令和2年3月26日に那覇空港第二滑走路が供用開始され、那覇空港の機能強化を図られた。

那覇空港の機能拡張等に関する調査を行い、那覇空港の課題や機能拡張の必要性等について整理した。

課題： 第二滑走路供用開始後の航空需要の増加が見込まれていることから、引き続き関係機関と連携して、更なる空港機能の強化を検討する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：沖縄・奄美連携交流促進事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

沖縄と奄美群島の交流を促進し、また、奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録に向けた両地域間の移動しやすい環境づくりをするため、沖縄県と鹿児島県が連携し、折半により航空運賃及び航路運賃を支援し低減する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄・奄美連携交流促進事業	98,786	1 沖縄・奄美連携交流促進事業・沖縄と奄美群島を結ぶ航空路4路線及び航路8路線において運賃低減の支援を行う。	73,437	1 沖縄・奄美連携交流促進事業・沖縄と奄美群島を結ぶ航空路4路線及び航路8路線において運賃低減の支援を行った。	☆ 最終予算額 98,786 執行率 74.3 % 不用額 25,349

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄・奄美連携交流促進事業

効果：平成28年7月から事業を開始し、沖縄と奄美群島を結ぶ航空路4路線及び航路8路線において運賃低減の支援を行い、令和元年度の両地域間の交流人口が平成27年度と比較して26,752人（24.4%）増加した。

課題：世界自然遺産登録に向け、沖縄と奄美群島の両地域間において移動しやすい環境を確保するため、引き続き本事業により交流の促進を図ることが必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：企画部 科学技術振興課

1 事業の目的・内容

OIST、琉大、沖縄高専等が核となる「知的・産業クラスター」の形成を図るため、県内大学等の研究シーズと県内外の企業ニーズのマッチングを推進する体制づくりを目指すとともに、事業化に向けた共同研究を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄科学 技術イノ ベーショ ンシステ ム構築事 業	236,091	1 沖縄科学技術 イノベーション システム構築事 業 (1)企業ニーズを 踏まえた大学等の 共同研究を支援 (22件) (2)事業化に向け た企業の共同研究 を支援(3件)	219,449	1 沖縄科学技術 イノベーション システム構築事 業 (1)企業ニーズを 踏まえた大学等の 共同研究を支援 (20件) (2)事業化に向け た企業の共同研究 を支援(2件)	☆ 最終予算額 236,091 執行率 93.0% 不用額 16,642

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業

効果： 大学等と企業において、研究シーズと企業ニーズがマッチした出口（事業化・産業化）志向の共同研究の促進が図られた。

課題： マッチングにより出口志向の共同研究が促進されているものの、実用化に向けた技術改良や企業連携の拡大など、さらなるコーディネート支援が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：成長分野リーディングプロジェクト創出事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：企画部 科学技術振興課

1 事業の目的・内容

「沖縄21世紀ビジョン基本計画」において成長分野に位置づけている「健康・医療」、「環境・エネルギー」分野の持続的な発展を推進するため、県内大学等を含む産学官が連携したリーディングプロジェクトを創出する共同研究を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
成長分野 リーディングプロジェクト 創出事業	157,774	1 成長分野リーディングプロジェクト創出事業 ・成長分野における共同研究を支援 (5件)	140,237	1 成長分野リーディングプロジェクト創出事業 ・成長分野における共同研究を支援 (4件)	☆ 最終予算額 157,774 執行率 88.9% 不用額 17,537

3 事業の効果/課題

(1) 成長分野リーディングプロジェクト創出事業

効果： 成長分野におけるリーディングプロジェクト創出に向けた研究開発の促進が図られた。

課題： 産学連携による研究ネットワークが構築され、事業展開に向けた研究が促進されているものの、県内関連産業へ波及効果をさらに高めるための共同研究支援が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄感染症研究成果活用促進事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和3年度

部課等名：企画部 科学技術振興課

1 事業の目的・内容

これまで蓄積した感染症分野の研究成果を産業利用等につなげるため、企業等が行う研究成果を活用した研究開発を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄感染症研究成果活用促進事業	54,345	1 沖縄感染症研究成果活用促進事業 ・感染症分野の研究開発を支援 (2件)	47,746	1 沖縄感染症研究成果活用促進事業 ・感染症分野の研究開発を支援 (2件)	☆ 最終予算額 54,345 執行率 87.9% 不用額 6,599

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄感染症研究成果活用促進事業

効果： 感染症分野の研究成果を産業利用等につなげるため、大学発ベンチャー企業による研究開発の促進が図られた。

課題： 実用化に向けた試作品設計・製作、提携企業の開拓等が促進されているものの、引き続き研究開発を事業化につなげるためのコーディネート支援が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：先端医療技術実用化促進事業（新規）

事業期間：平成31年度～令和3年度

部課等名：企画部 科学技術振興課

1 事業の目的・内容

沖縄県において先導的に研究支援を行ってきた再生医療分野にかかる臨床研究と疾患ゲノム分野にかかる共同研究を促進し、沖縄県民への研究成果の還元に向け、先端医療技術の実用化を目指す。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
先端医療 技術実用 化促進事 業	152,186	1 先端医療技術 実用化促進事業 ・先端医療技術の 実用化に向けた共 同研究を支援 (2件)	150,036	1 先端医療技術 実用化促進事業 ・先端医療技術の 実用化に向けた共 同研究を支援 (3件)	☆ 最終予算額 152,186 執行率 98.6% 不用額 2,150

3 事業の効果/課題

(1) 先端医療技術実用化促進事業

効果： 再生医療等の事業化につなげる研究開発基盤構築の促進が図られた。

課題： 細胞培養技術の習得や臨床研究等が実施され、研究開発基盤の構築が一層促進されているものの、引き続き実用化に向けた取り組みが必要である。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：大規模駐留軍用地跡地利用推進費（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：企画部 企画調整課

1 事業の目的・内容

普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、早い段階での跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
大規模駐留軍用地跡地利用推進費	26,639	1 大規模駐留軍用地跡地利用推進費 (1)駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図るため、跡地利用計画策定に向けた調査を実施する。	25,894	1 大規模駐留軍用地跡地利用推進費 (1)駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図るため、跡地利用計画策定に向けた調査を実施した。 ・普天間飛行場跡地利用計画策定調査 ・中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査	☆ 最終予算額 26,639 執行率 97.2 % 不用額 745

3 事業の効果/課題

(1) 大規模駐留軍用地跡地利用推進費

効果： 各調査をとりまとめ、翌年度以降の跡地利用計画の具体化に繋げた。

課題： 計画内容の具体化を図るため、引き続き文化財や自然環境等の文献及び現況調査の実施や国、県関係部局及び市町村との連携が重要となる。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：特定駐留軍用地等内土地取得事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：企画部 企画調整課

1 事業の目的・内容

駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、跡地利用推進法に基づき、特定駐留軍用地等内の土地を取得し、公有地の拡大を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特定駐留 軍用地等 内土地取 得事業	1,042,899	1 特定駐留軍用地等内土地取得事業 (1)平成24年度に設置した沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業基金を財源として、特定駐留軍用地等内の土地取得を行う。	488,203	1 特定駐留軍用地等内土地取得事業 (1)沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業基金を財源として、普天間飛行場内の土地（17筆、約0.5ヘクタール）を取得した。	☆ 最終予算額 507,252 執行率 96.2% 不用額 19,049

3 事業の効果/課題

(1) 特定駐留軍用地等内土地取得事業

効果： 返還前の早い段階から公有地を確保することにより、返還後の早期の事業着手や計画的な跡地整備に繋げる事ができる。

民間の土地の売買等による地権者数の増加が抑制され、事業に対する円滑な地権者との合意形成を図ることができる。

課題： 地権者からの土地買取りの申出等を促進するため、引き続き、土地取得制度の周知を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：地域づくりイノベーション事業（新規）

事業期間：平成31年度～令和3年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

多様な主体の参画と連携による地域づくりを推進するため、地域づくりに関する支援体制を拡充・強化し、先導モデルの創出とその横展開を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域づくりイノベーション事業	19,300	1 地域づくりイノベーション事業 ・多様な主体の参画や連携・協力の下、地域住民等が中心に自主的・主体的に取り組む団体に対し、地域づくりの専門家によるハンズオン等の支援を行う。	14,599	1 地域づくりイノベーション事業 ・多様な主体の参画や連携・協力の下、地域住民等が中心に自主的・主体的に取り組む団体に対し、地域づくりの専門家によるハンズオン等の支援を行った。	★ 最終予算額 19,300 執行率 75.6 % 不用額 4,701

3 事業の効果/課題

(1) 地域づくりイノベーション事業

効果： 地域づくりの専門家によるハンズオン支援や、外部有識者等で構成する育成会議において地域づくり団体の事業進捗状況に応じた効果的な助言を行うなど、支援体制の構築が図られた。

課題： 潤いと活力ある地域社会の構築を目指して、引き続き、地域づくり団体に対するハンズオン支援や、多様な主体の参画による連携体制の構築と持続的な活動の定着に向けた具体的な事業展開に関する支援が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：小さな拠点づくり支援事業（新規）

事業期間：平成31年度～令和3年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

離島や過疎地域において、生活圏の中でのコミュニティの要となり、一定の生活サービスを集約する小さな拠点づくりにかかる取組を支援することで、地域の集落の維持、再生を図ることを目的とする。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
小さな拠点づくり支援事業	9,437	1 小さな拠点づくり支援事業 ・小さな拠点づくりを支援するため、地域の将来像を描いた地域ビジョンの作成や地域ビジョンに基づく地域運営組織の形成を支援する。	9,328	1 小さな拠点づくり支援事業 ・小さな拠点づくりを支援するため、地域の将来像を描いた地域ビジョンの作成や地域ビジョンに基づく地域運営組織の形成を支援した。 (支援地域) 国頭村、本部町	★ 最終予算額 9,437 執行率 98.8 % 不用額 109

3 事業の効果/課題

(1) 小さな拠点づくり支援事業

効果： 住民が主体となって考える「地域ビジョン」の作成を通じて、地域が目指すべき方向性や将来像の共有のほか、地域ビジョンに基づき活動する地域運営組織の形成が図られた。

課題： 市町村と連携しながら本事業をモデル事業として行っており、その取組の横展開を図るべく、引き続き新たな地域運営組織の育成等を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしいやさしい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：水源地域環境保全事業(やんばるの森・いのちの水事業) (継続)

事業期間：平成28年度～令和2年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

森や水および水源地域に対する理解の促進と地域の振興を図るため、やんばるの森・いのちの水を守る取組みに対し、助成を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水源地域 環境保全 事業(やん ばるの森・いの ちの水事 業)	15,000	1 水源地域環境 保全事業(やん ばるの森・いの ちの水事業) ・水源地域市町村 (6市町村)におい て水源地域特有の 行政需要に基づい て実施する事業に 対し支援を行う。	14,903	1 水源地域環境 保全事業(やん ばるの森・いの ちの水事業) ・水源地域市町村 (6市町村)におい て水源地域特有の 行政需要に基づい て実施する事業に 対し支援を行っ た。	最終予算額 15,000 執行率 99.4 % 不用額 97

3 事業の効果/課題

(1) 水源地域環境保全事業(やんばるの森・いのちの水事業)

効果： 水源地域市町村(6市町村)において水源地域特有の行政需要に基づいて実施する事業に対し支援を行うことで、水源かん養の機能維持、やんばるの環境保全対策、水源地域の振興を図ることができた。

課題： 沖縄本島の水資源の安定的確保及び水質保全を図るため、引き続き本事業による支援が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：移住定住促進事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

中間支援組織養成講座や地域の世話役養成塾の開催、移住フェアへの出展等を行うことで、移住応援活動の基盤を作り、離島・過疎地域を含む県全体でバランスのとれた人口の維持・増加を目指す。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
移住定住 促進事業	60,609	1 移住定住促進 事業 ・移住体験ツアー や中間支援組織養成 講座の開催、移 住フェアへの出展 等を行う。	59,869	1 移住定住促進 事業 ・移住体験ツアー や中間支援組織養成 講座の開催、移 住フェアへの出展 等を行った。	★ 最終予算額 60,623 執行率 98.8 % 不用額 754

3 事業の効果/課題

(1) 移住定住促進事業

効果： 移住体験ツアーや中間支援組織養成講座の開催などを通して、移住の受入体制整備を図るとともに、移住フェアへの出展、移住応援サイトの運用を通して、情報発信などの環境づくりを行うことができた。

課題： 移住・定住の取組みについては、住民に身近な市町村が主体的に取り組む必要があるため、引き続き、沖縄県移住受入協議会において、移住定住に関する情報の提供や課題の共有を図るほか、移住フェア、移住相談会参加や移住体験ツアー実施に係る支援、移住応援サイト「おきなわ島ぐらし」における情報の発信等を行い、新型コロナウイルス感染症対策に十分配慮しつつ、更なる沖縄への移住者を増やしていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：バス路線補助事業費（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

地域住民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、利用者が少なく運賃収入だけでは維持が困難となっている路線の欠損額に対し補助を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
バス路線 補助事業 費	161,809	1 バス路線補助 事業費 ・維持困難な路線 バスの維持確保を 行う。	150,906	1 バス路線補助 事業費 ・維持困難な 19 市町村 35 系統の 維持確保を行っ た。	最終予算額 161,809 執行率 93.3 % 不用額 10,903

3 事業の効果/課題

(1) バス路線補助事業費

効果： 国・市町村と協調して不採算となっているバス路線への補助を実施した結果、地域住民に必要な公共交通による移動手段の維持・確保が図られた。

課題： 乗合バス事業者は地域住民の日常生活を支える公共交通機関として重要な役割を果たすべく経営努力を行っている。
しかし、近年の自動車の増加等による利用者の減少に伴い、地方における乗合バスの欠損額(赤字)は拡大傾向にある。
このため、バス路線の維持・確保を図るため、国や市町村等の関係機関と連携し、乗合バス事業者が行う利用者の増加や生産性向上に向けた取組を支援する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空運賃の低減に必要な費用を負担する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄離島 住民等交 通コスト 負担軽減 事業	2,347,285	1 沖縄離島住民 等交通コスト負 担軽減事業 ・離島の割高な船 賃及び航空運賃に 対し、負担額を交 付することにより 運賃を低減し、離 島住民等の交通コ ストの負担を軽減 する。(航路 24 路 線、航空路 10 路 線)	2,606,074	1 沖縄離島住民 等交通コスト負 担軽減事業 ・離島の割高な船 賃及び航空運賃に 対し、負担額を交 付することにより 運賃を低減し、離 島住民等の交通コ ストの負担を軽減 した。(航路 24 路 線、航空路 10 路 線)	☆ 最終予算額 2,667,422 執行率 97.7 % 不用額 61,348

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業

効果： 航路 24 路線、航空路 10 路線において事業を実施し、離島住民等の割高な船賃及び航空運賃を低減することにより、離島住民の交通コストの負担軽減を図った。

船賃については J R 在来線並み、航空運賃については新幹線並みの運賃を目指し、船賃では約 3 割から最大約 7 割、航空運賃では約 4 割の運賃低減が実現した。

本事業の実施により利用者が増加しており、離島の定住条件の整備に寄与している。

課題： 本事業の安定的かつ継続的な実施について検討する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：石油製品輸送等補助事業（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費を補助し、本島並みの価格安定と円滑な供給を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
石油製品 輸送等補 助事業	1,030,064	1 石油製品輸送 等補助事業 ・沖縄本島から県 内離島に輸送され る石油製品につい て補助を行い、令 和元年度は 34 事 業者に補助を交付 する。	1,014,801	1 石油製品輸送 等補助事業 ・沖縄本島から県 内離島に輸送され る石油製品につい て補助を実施し た。 ・補助額 1,012,905 千円 ・補助対象事業者 34 事業者	最終予算額 1,059,964 執行率 95.7 % 不用額 45,163

3 事業の効果/課題

(1) 石油製品輸送等補助事業

効果： 離島の石油製品輸送に係る経費への補助実施により、令和元年度の本島・離島間のガソリン小売価格差は、本島を 100 とした場合、112 程度となっており、計画どおり取組の効果が出ている。

課題： 令和 2 年度には石油販売事業者への経営実態調査を行うこととしており、本島・離島間の価格差要因分析を進め、更なる価格差縮小に向けて取り組んでいく。

また、価格差縮小には本事業の継続が必要であるため、揮発油税等の軽減措置延長に向け取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島航路補助事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

離島住民の生活のライフラインである離島航路を確保・維持するため、航路事業者の運航により生じた欠損額に対し、国・県・市町村が協調して補助する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島航路 補助事業	348,200	1 離島航路補助 事業 ・離島航路の確 保・維持を図り、 離島住民の生活 の安定、産業の 発展等に資する ため、離島の13 航路の運営によ り生じた欠損額 に対し補助する。	271,547	1 離島航路補助 事業 ・離島航路の確 保・維持を図り、 離島住民の生活 の安定、産業の 発展等に資する ため、離島の10 航路の運営によ り生じた欠損額 に対し補助した。	最終予算額 271,561 執行率 99.9 % 不用額 14

3 事業の効果/課題

(1) 離島航路補助事業費

効果：離島航路の安定的な運航に向けて、県内離島の10航路に対し補助した結果、離島住民の生活及び産業等に不可欠な航路が確保・維持され、離島の定住条件の整備が図られた。

課題：離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことから、採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島航路運航安定化支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島航路 運航安定 化支援事 業	2,276,415 (309,492)	1 離島航路運航 安定化支援事業 ・小規模離島航路 の確保・維持を図 るための船舶建造 費用及び買取費用 の補助。 (粟国航路（建造）、 久米島・渡名喜航 路（買取）)	2,192,301 (309,455)	1 離島航路運航 安定化支援事業 ・小規模離島航路 の確保・維持を図 るため、船舶建造 費用及び買取費用 を補助した。 (粟国航路（建造）、 久米島・渡名喜航 路（買取）)	☆ 最終予算額 2,193,117 執行率 99.9 % 不用額 816

3 事業の効果/課題

(1) 離島航路運航安定化支援事業

効果： 久米島・渡名喜航路の船舶買取に対する補助が完了した。

また、粟国航路の船舶建造に対する補助を平成30年度から実施しているところであり、令和2年度には新造船が就航する予定である。

当該更新により、船舶のバリアフリー化による利用環境の改善、船舶の大型化等による就航率の改善、航路事業者の収支改善が見込まれる。

課題： 離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことから、採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：沖縄離島体験交流促進事業（継続）

事業期間：平成22年度～令和3年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、児童を離島へ派遣し体験学習や民泊による交流等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄離島 体験交流 促進事業	261,299	1 沖縄離島体験 交流促進事業 ・児童を23離島に 派遣し、離島に関 する認識を深めて もらう。 ・各離島の受入体 制の整備・強化を 行う。 〈本島版実施地域〉 〈本島版合計〉 49校・3,801人 〈離島版実施地域〉 〈離島版合計〉 8校・92人	251,344	1 沖縄離島体験 交流促進事業 ・児童を23離島に 派遣し、離島に関 する認識を深めて もらった。 ・各離島の受入体 制の整備・強化を 行った。 〈本島版実施地域〉 〈本島版合計〉 49校・3,708人 〈離島版実施地域〉 〈離島版合計〉 8校・88人	☆ 最終予算額 261,299 執行率 96.2 % 不用額 9,955

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄離島体験交流促進事業

効果： 派遣の市町村において、離島地域の文化、環境及び産業等を生かした新たな体験学習の場の構築や本島と離島との交流の促進により離島地域の活性化・受入体制の強化を図ることができた。

また、離島に派遣することにより児童が離島に対する認識が深まったことや離島の人々と交流することにより豊かな人間性や社会性の形成に繋がった。

課題： 離島側が持続的な受け入れができるよう地元の核となるコーディネーターを育成し、また、新たな体験プログラムの開発・改善や民泊を中心とした受入体制のさらなる強化が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島観光・交流促進事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

県民が島の歴史、文化、自然と触れ合い、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深め、島の活性化を図るとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化など、離島ならではの観光産業の振興に繋げることを目的とした「島あっちい」モニターツアーを実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島観光 ・交流促 進事業	195,619	1 離島観光・交 流促進事業 ・体験プログラム 等を含むモニター ツアーに関する企 画及び実施等を行 う。 〈実施地域〉 20離島 〈派遣人数〉 約 3,000 人	158,001	1 離島観光・交 流促進事業 ・体験プログラム 等を含むモニター ツアーに関する企 画及び実施等を行 った。 〈実施地域〉 20離島 〈派遣人数〉 1,854 人	☆ 最終予算額 195,619 執行率 80.8 % 不用額 37,618

3 事業の効果/課題

(1) 離島観光・交流促進事業

効果： 県民が離島地域に対する理解を深め、応援する意識の醸成や離島住民等との交流による地域の活性化、体験プログラムの開発・改善や受入体制の強化による離島地域の観光産業の振興を図ることができた。

課題： 事業終了後も持続可能な観光産業の振興を図るため、島内での連携体制強化、計画的な人材育成や体験プログラムの販売戦略等が必要である。また、広報がまだ十分ではない状況があるため、より多くの県民に周知できるよう、戦略的な広報を実施する必要がある。

基本項目：沖縄らしいやさしい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：超高速ブロードバンド環境整備促進事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：企画部 総合情報政策課

1 事業の目的・内容

あらゆる分野において ICT 利用による利便性を全県的に等しく享受できる環境づくりとして、市町村と連携を図りながら超高速ブロードバンド環境の整備を促進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
超高速ブ ロードバ ンド環 境整 備促 進事 業	1,110,471	1 超高速ブ ロードバ ンド環 境整 備促 進事 業 ・ 6 市町村（石 垣市、渡嘉敷村、 竹富町、宮古島 市、大宜味村及 び東村）におい て、超高速ブ ロードバ ンド環 境 （陸上部光フ ァイバ網幹線等） の整備を行う。	986,695	1 超高速ブ ロードバ ンド環 境整 備促 進事 業 ・ 6 市町村（石 垣市、渡嘉敷村、 竹富町、宮古島 市、大宜味村及 び東村）におい て、超高速ブ ロードバ ンド環 境 （陸上部光フ ァイバ網幹線等） の整備を実施し た。 ・ 2 市村（石垣 市及び渡嘉敷 村）は整備を完 了した。 ・ 竹富町及び宮 古島市は複数の 離島を抱え、大 宜味村及び東村 は整備範囲が広 く、整備に時間 を要することか ら、複数年度で 整備を行うこと としたため、一 部完了した。	☆ 最終予算額 1,110,471 執行率 88.9 % 翌年度繰越額 123,745 不用額 31

3 事業の効果/課題

(1) 超高速ブロードバンド環境整備促進事業

効果： 整備計画の対象市町村である離島及び本島北部地域において、観光、教育、医療、福祉、防災分野等で ICT の利活用が可能となり、離島振興や定住条件の整備に寄与する。

課題： 離島地域での労働市場がひっ迫していることから、計画的な施工体制の確立に取り組む必要がある。

4 その他

平成 28 年度から令和 3 年度までに離島及び本島北部地域の 17 市町村において、計画的に整備を行っていく。

基本項目：沖縄らしいやさしい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：大東地区情報通信基盤整備推進事業（新規）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：企画部 総合情報政策課

1 事業の目的・内容

大東地区において、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と北大東島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
大東地区 情報通信 基盤整備 推進事業	469,464	1 大東地区情報 通信基盤整備推 進事業 ・沖縄本島と北大 東島を結ぶ海底光 ケーブル整備工事 に係る調査設計を 実施する。	427,233	1 大東地区情報 通信基盤整備推 進事業 ・沖縄本島と北大 東島を結ぶ海底光 ケーブル整備工事 に係る調査設計を 実施し、完了した。	☆ 最終予算額 469,464 執行率 91.0 % 不用額 42,231

3 事業の効果/課題

(1) 大東地区情報通信基盤整備推進事業

効果： 沖縄本島と北大東島が海底光ケーブルで接続されることにより、北大東島では沖縄本島都市部と同等の民間事業者による安定的かつ高速大容量の情報通信サービスを提供する環境が実現する。

課題： 海底光ケーブルの整備は、工種が多種に及び、技術的難易度が高いことから、外部有識者による事業適正化委員会における技術的及び経済的妥当性の検証等を踏まえ、適切に事業を推進する必要がある。

4 その他

令和3年度の海底光ケーブル整備完了を目指し、令和2年度から整備工事に着手する。